

2026年6月29日

各 位

会社名 株 式 会 社 ニ チ リ ョ ク
代表者 代表取締役社長 渡邊 将志
(コード番号 7578)
問合せ先責任者 取締役経営統括本部長 服部 聡昌
(TEL 03-6281-8470)

資金使途の支出予定時期の変更に関するお知らせ

当社は、2026年6月29日開催の取締役会において、2026年4月16日付「第3回新株予約権（行使価額修正条項付）の取得及び消却、第三者割当による新株式、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額修正条項付）及び第4回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行、業務資本提携に関する契約の締結並びに親会社の異動に関するお知らせ」にて開示しました新株式、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額修正条項付）及び第4回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行（以下「本資金調達」といいます。）により調達した資金の支出予定時期について、下記のとおり一部変更することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、調達した資金の支出を4月16日に開示した日程で予定しておりましたが、それぞれの対象会社との間における買収価格および諸条件の交渉、ならびに契約締結に向けた詳細な調整プロセスに想定以上の期間を要しております。相手先との合意に至る最適な契約条件の確定に向け、現在も誠実に協議を継続しており、支出予定時期を下記「2. 変更の内容の訂正後」へと変更いたしました。また、このような状況のため、新しく交渉する相手先（下記2. 変更の内容 表⑤）についても、支出時期が遅くなる可能性があるため、併せて変更しました。

2. 変更の内容

(1) 調達する資金の具体的な使途

【訂正前】

＜本株式、本新株予約権付社債及び本新株予約権の払い込みにより調達する資金の具体的な使途＞

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 納骨堂に関する事業譲受	250	2026年5月～2026年6月
② M&Aによる葬儀会社の株式取得	185	2026年5月～ <u>2026年7月</u>
③ M&Aによる石工事業者の株式取得	80	2026年 <u>5月</u>
④ M&Aによる保険代理店事業者の株式取得	150	2026年6月～ <u>2026年7月</u>
⑤ M&Aによる葬儀会社の株式取得	100	2026年7月～ <u>2027年3月</u>
⑥ 終活ビジネスとの連携のDX関連への資本業務提携	10	<u>2026年8月</u>
合計	775	—

※下線は変更箇所です。

【訂正後】

＜本株式、本新株予約権付社債及び本新株予約権の払い込みにより調達する資金の具体的な使途＞

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 納骨堂に関する事業譲受	250	2026年5月～2026年6月
② M&Aによる葬儀会社の株式取得	185	2026年5月～ <u>2027年1月</u>
③ M&Aによる石工事業者の株式取得	80	2026年 <u>12月</u>
④ M&Aによる保険代理店事業者の株式取得	150	2026年6月～ <u>2027年7月</u>
⑤ M&Aによる葬儀会社の株式取得	100	2026年7月～ <u>2027年9月</u>
⑥ 終活ビジネスとの連携のDX関連への資本業務提携	10	<u>2027年2月</u>
合計	775	—

※下線は変更箇所です。

(2)②及び⑤ M&Aによる葬儀会社の株式の取得

a. 15 ページ下から4行目

【訂正前】

M&Aによる葬儀会社の株式取得の対価として、約200百万円が2026年5月～2026年7月に必要になると見込んでおり、本第三者割当により調達する資金のうち、本株式、本新株予約権付社債及び本新株予約権の払込みにより調達する資金の一部である185百万円をM&Aによる葬儀会社の株式取得の対価の支払いの一部に充当いたします。

【訂正後】

M&Aによる葬儀会社の株式取得の対価として、約200百万円が2026年5月～2027年1月に必要になると見込んでおり、本第三者割当により調達する資金のうち、本株式、本新株予約権付社債及び本新株予約権の払込みにより調達する資金の一部である185百万円をM&Aによる葬儀会社の株式取得の対価の支払いの一部に充当いたします。

b. 16 ページ 上から3行目

【訂正前】

当社は、②に記載のものとは別の取得時期を想定した葬儀会社の株式取得についても検討しており、当該取得に係る対価として、約200百万円が2026年7月から2027年3月にかけて必要になると見込んでおります。

【訂正後】

当社は、②に記載のものとは別の取得時期を想定した葬儀会社の株式取得についても検討しており、当該取得に係る対価として、約200百万円が2026年7月から2027年9月にかけて必要になると見込んでおります。

3. 業績への影響

本件が当期の業績に与える影響は現在精査中であり、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上